

財務諸表等

平成26年度
(第1期事業年度)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日



地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(10) 役員及び職員の給与の明細	19
(11) 開示すべきセグメント情報	20
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

添付資料

- 平成26年度 事業報告書
- 平成26年度 決算報告書

24

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		1,891,720,000
建物	10,192,534,597	
建物減価償却累計額	<u>△ 16,047,749</u>	10,176,486,848
構築物	1,637,328,186	
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,406,541</u>	1,634,921,645
車両運搬具	2,864,995	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 934,069</u>	1,930,926
工具器具備品	3,600,430,735	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 293,016,909</u>	3,307,413,826
有形固定資産合計		17,012,473,245
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		30,864,000
その他無形固定資産		14,054,342
無形固定資産合計		44,918,342
3. 投資その他の資産		
長期前払費用		881,071,055
その他投資		426,574
投資その他の資産合計		881,497,629
固定資産合計		17,938,889,216
II. 流動資産		
現金及び預金		14,256,686,790
医業未収金	1,424,796,397	
貸倒引当金	<u>△ 8,408,140</u>	1,416,388,257
未収金		99,091,360
たな卸資産		142,345,707
流動資産合計		15,914,512,114
資産合計		<u>33,853,401,330</u>

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	2,100,600	
資産見返運営費交付金	399,600,000	
資産見返物品受贈額	690,478,496	
資産見返補助金	313,461,313	
長期借入金	11,117,556,000	
移行前地方債償還債務	4,488,606,854	
引当金		
退職給付引当金	3,089,225,554	
長期リース債務	4,218,480	
固定負債合計		20,105,247,297
II. 流動負債		
未払金	10,575,799,401	
預り金	57,126,285	
一年以内返済予定長期借入金	253,544,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	318,813,655	
引当金		
賞与引当金	255,256,170	
未払消費税	2,134,500	
短期リース債務	1,406,160	
流動負債合計		11,464,080,171
負債合計		31,569,327,468
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	2,322,148,685	
資本金合計		2,322,148,685
II 繰越欠損金		
当期未処理損失	38,074,823	
(うち当期純損失)	(38,074,823)	
繰越欠損金合計		38,074,823
純資産合計		2,284,073,862
負債純資産合計		33,853,401,330

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	5,862,945,818	
外来収益	1,973,817,928	
その他医業収益	<u>210,418,247</u>	8,047,181,993
運営費負担金収益		894,251,681
運営費交付金収益		52,765,810
補助金等収益		28,718,559
資産見返運営費負担金戻入		59,400
資産見返物品受贈額戻入		283,564,743
資産見返補助金等戻入		12,569,019
受託収益		<u>28,019,998</u>
営業収益合計		9,347,131,203
営業費用		
医業費用		
給与費	5,104,427,546	
材料費	2,028,939,432	
経費	1,461,080,890	
減価償却費	322,324,576	
研究研修費	<u>22,495,476</u>	8,939,267,920
一般管理費		
給与費	185,737,233	
経費	1,888,047	
研究研修費	<u>13,340</u>	187,638,620
営業費用合計		9,126,906,540
営業利益		<u>220,224,663</u>
営業外収益		
運営費負担金収益		88,308,289
補助金等収益		10,000
財務収益		
受取利息	<u>2,427,543</u>	2,427,543
その他営業外収益		<u>31,453,573</u>
営業外収益合計		122,199,405
営業外費用		
財務費用		
支払利息	<u>114,545,213</u>	114,545,213
電話料		252,327
雑支出		<u>267,775,003</u>
営業外費用合計		382,572,543
経常損失		<u>40,148,475</u>
臨時利益		
過年度損益修正益		4,258,325
その他臨時利益		<u>17,845,351</u>
臨時利益合計		22,103,676
臨時損失		
固定資産除却損		3,958,556
固定資産売却損		1,266,191
過年度損益修正損		5,997,283
その他臨時損失		<u>8,807,994</u>
当期純損失		<u>38,074,823</u>
当期総損失		<u>38,074,823</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,910,210,559
人件費支出	△ 5,329,210,205
その他の業務支出	△ 1,089,724,653
営業収入	8,078,804,245
運営費負担金収入	982,559,970
運営費交付金収入	52,765,810
補助金等収入	22,176,559
その他の収入	331,555,883
小計	138,717,050
利息の受取額	2,427,543
利息の支払額	△ 114,552,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,592,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,500,000,000
定期預金の預入による支出	△ 1,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,565,885,162
国庫補助金等による収入	1,209,600
運営費負担金収入	401,760,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,162,915,562
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	11,371,100,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 871,024,236
リース債務の返済による支出	△ 1,406,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,498,669,604
IV 資金増加額	8,362,346,077
V 資金期首残高	5,894,340,713
VI 資金期末残高	14,256,686,790

損失の処理に関する書類(案)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	38,074,823
当期総損失	38,074,823
II 損失処理額	
積立金取崩額	<u>0</u>
III 次期繰越欠損金	<u>38,074,823</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
医業費用	8,939,267,920	
一般管理費	187,638,620	
営業外費用	382,572,543	
臨時損失	20,030,024	9,529,509,107
(2)(控除)自己収入等		
医業収益	▲ 8,047,181,993	
受託収益	▲ 28,019,998	
営業外収益	▲ 33,881,116	▲ 8,109,083,107
業務費用合計		1,420,426,000
(うち減価償却充当補助金相当額)		(296,133,762)
II 引当外退職給付増加見積額		22,538,050
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	9,242,151	9,242,151
IV 行政サービス実施コスト		<u>1,452,206,201</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下の通りです。

建物	2～	39	年
構築物	2～	17	年
車両	2～	6	年
工具器具備品	2～	10	年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)により按分した額を、発生翌事業年度から損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

(2)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

岡山市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.398%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、市民病院及びせのお病院の2施設を個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

共有資産はありません。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,256,686,790 円
資金期末残高	<u>14,256,686,790 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分		平成 27年 3月 31日 現在
退職給付債務	(A)	3,136,818,028 円
未認識数理計算上の差異	(B)	<u>△ 47,592,474 円</u>
退職給付引当金	(C)=(A) + (B)	3,089,225,554 円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成 26年 4月 1日 (至)平成27 年 3月 31日
勤務費用	215,238,365 円
利息費用	25,047,155 円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>0 円</u>
退職給付費用	240,285,520 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成 27年 3月 31日 現在
割引率	0.8%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料	1年以内	3,576,000 円
	1年超	10,728,000 円
	合計	<u>14,304,000 円</u>

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な資金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の用途については、事業投資資金(長期)です。
医業未収金等、未収債権等については、会計規定等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	14,256,686,790	14,256,686,790	0
(2) 医業未収入金	1,424,796,397	1,424,796,397	0
(3) その他未収入金	99,091,360	99,091,360	0
(4) 医業未払金	(682,238,543)	(682,238,543)	(0)
(5) その他未払金	(9,893,560,858)	(9,893,560,858)	(0)
(6) 移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(4,807,420,509)	(4,681,890,861)	(125,529,648)
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(11,371,100,000)	(11,371,100,000)	(0)

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)その他未収金、(4)医業未払金並びに(5)その他未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6)移行前地方債償還債務、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約期間	契約金額	翌事業年度以降 の支払額
総合ビルメンテナンス業務委託	H27.1.16 ~ H30.3.31	603,469,980	592,177,500
清掃業務委託	H27.1.30 ~ H30.3.31	176,504,400	167,184,000
医療情報システム等移転更新業務委託	H26.6.10 ~ H27.5.15	642,600,000	642,600,000

財 務 諸 表

(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	適用
					当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	208,200,000	9,984,334,597	-	10,192,534,597	16,047,749	16,047,749	10,176,486,848	
構築物	45,515,200	1,592,153,846	340,860	1,637,328,186	2,406,541	2,406,541	1,634,921,645	
車両運搬具	2,864,995	-	-	2,864,995	934,069	934,069	1,930,926	
工具器具備品	992,776,203	2,615,382,587	7,728,055	3,600,430,735	293,016,909	293,016,909	3,307,413,826	
建設仮勘定	2,251,735,511	9,320,342,564	11,572,078,075	-	-	-	-	
計	3,501,091,909	23,512,213,594	11,580,146,990	15,433,158,513	312,405,268	312,405,268	15,120,753,245	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産								
土地	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
有形固定資産 (合計)								
土地	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
建物	208,200,000	9,984,334,597	-	10,192,534,597	16,047,749	16,047,749	10,176,486,848	
構築物	45,515,200	1,592,153,846	340,860	1,637,328,186	2,406,541	2,406,541	1,634,921,645	
車両運搬具	2,864,995	-	-	2,864,995	934,069	934,069	1,930,926	
工具器具備品	992,776,203	2,615,382,587	7,728,055	3,600,430,735	293,016,909	293,016,909	3,307,413,826	
建設仮勘定	2,251,735,511	9,320,342,564	11,572,078,075	-	-	-	-	
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
計	5,392,811,909	23,512,213,594	11,580,146,990	17,324,878,513	312,405,268	312,405,268	17,012,473,245	
無形固定資産								
ソフトウェア	38,580,000	-	-	38,580,000	7,716,000	7,716,000	30,864,000	
その他の無形固定資産	-	14,054,342	-	14,054,342	-	-	14,054,342	
計	38,580,000	14,054,342	-	52,634,342	7,716,000	7,716,000	44,918,342	
投資その他の資産								
長期前払費用	179,439,878	727,150,716	25,519,539	881,071,055	-	-	881,071,055	
その他投資	-	426,574	-	426,574	-	-	426,574	
計	179,439,878	727,577,290	25,519,539	881,497,629	-	-	881,497,629	

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	91,993,390	1,359,306,042	-	1,359,722,707	744,969	90,831,756	
貯蔵品	56,612,796	759,507,046	-	764,599,594	6,297	51,513,951	
計	148,606,186	2,118,813,088	-	2,124,322,301	751,266	142,345,707	

(3) 長期借入金の明細

病院別	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
市民病院	平成26年度 建設改良資金借入金	平成27年3月25日	円 9,072,000,000	円 0	円 0	円 9,072,000,000	円 9,072,000,000	1.200%	平成27年3月1日	施設(新病院)整備事業
	平成25年度 建設改良資金借入金	平成27年3月31日	2,250,000,000	0	0	2,250,000,000	2,250,000,000	0.140%	平成22年3月31日	医療器械器具整備事業
	計		11,322,000,000	0	0	11,322,000,000	11,322,000,000			
せのお病院	平成26年度 建設改良資金借入金	平成27年3月25日	17,200,000	0	0	17,200,000	17,200,000	0.200%	平成27年3月1日	施設改修事業
	平成25年度 建設改良資金借入金	平成27年3月31日	31,900,000	0	0	31,900,000	31,900,000	0.140%	平成22年3月31日	医療器械器具整備事業
	計		49,100,000	0	0	49,100,000	49,100,000			
合計			11,371,100,000	0	0	11,371,100,000	11,371,100,000			

(4) 移行前地方債償還義務の明細

病院別	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考	
				当年度償還高	償還累計						
市民病院	平成3年度 資金運用部資金	平成4年4月27日	円 811,000,000	円 384,651,753	円 811,000,000	円 0	円 811,000,000	5.500%	平成34年3月25日	増設事業債 ※ 平成26年度繰上償還実施	
	平成4年度	平成5年1月25日	円 190,000,000	円 91,316,992	円 190,000,000	円 0	円 190,000,000	4.900%	平成34年9月25日	"	
	平成20年度 財政融資資金	平成21年3月25日	円 39,500,000	円 25,055,617	円 39,500,000	円 0	円 39,500,000	1.000%	平成31年3月1日	既存棟改修事業債 ※ 平成26年度繰上償還実施	
	平成21年度 財政融資資金	平成22年3月25日	円 41,100,000	円 31,100,124	円 41,100,000	円 0	円 41,100,000	0.900%	平成32年3月1日	施設(救急設備)整備事業債 ※ 平成26年度繰上償還実施	
	平成21年度 繰越資金	平成22年3月31日	円 164,000,000	円 35,446,399	円 164,000,000	円 0	円 164,000,000	0.900%	平成27年3月29日	医療器械器具整備事業債	
	平成22年度 財政融資資金	平成23年3月25日	円 33,000,000	円 13,279,172	円 33,000,000	円 0	円 33,000,000	0.400%	平成28年3月1日	施設(救急設備)整備事業債 ※ 平成26年度繰上償還実施	
	平成22年度 繰越資金	平成23年3月31日	円 199,600,000	円 44,354,560	円 155,240,960	円 44,359,040	円 199,600,000	0.600%	平成28年3月29日	医療器械器具整備事業債	
	平成23年度 財政融資資金	平成24年3月28日	円 93,600,000	円 0	円 93,600,000	円 93,600,000	円 93,600,000	1.700%	平成54年3月1日	施設(新病院)整備事業債	
	平成23年度	平成24年3月28日	円 3,900,000	円 2,347,011	円 3,900,000	円 0	円 3,900,000	0.300%	平成29年3月1日	施設(放送設備)整備事業債 ※ 平成26年度繰上償還実施	
	平成23年度 繰越資金	平成24年3月30日	円 151,600,000	円 33,889,492	円 84,221,230	円 67,378,770	円 151,600,000	0.436%	平成29年3月29日	医療器械器具整備事業債	
	平成24年度 財政融資資金	平成25年3月29日	円 3,106,000,000	円 0	円 3,106,000,000	円 3,106,000,000	円 3,106,000,000	1.500%	平成55年3月1日	施設(新病院)整備事業債	
	平成24年度 繰越資金	平成25年3月29日	円 233,500,000	円 51,887,670	円 77,831,505	円 155,668,495	円 233,500,000	0.250%	平成30年3月29日	医療器械器具整備事業債	
	平成25年度 財政融資資金	平成26年3月25日	円 56,700,000	円 0	円 56,700,000	円 56,700,000	円 56,700,000	1.400%	平成56年3月1日	施設(新病院)整備事業債	
	平成25年度 繰越資金	平成26年3月31日	円 282,900,000	円 31,432,818	円 31,432,818	円 251,467,182	円 282,900,000	0.290%	平成31年3月29日	医療器械器具整備事業債	
	計			円 5,406,400,000	円 745,560,608	円 1,631,226,513	円 3,775,173,487	円 5,406,400,000			
	平成3年度 資金運用部資金	平成4年10月12日	円 677,000,000	円 31,797,023	円 380,527,328	円 296,472,672	円 677,000,000	円 677,000,000	5.050%	平成34年9月25日	移転新築事業債
	平成4年度	平成5年3月25日	円 1,517,000,000	円 68,781,397	円 844,369,867	円 672,630,133	円 1,517,000,000	円 1,517,000,000	4.400%	平成35年3月25日	"
	平成5年度	平成6年2月10日	円 23,000,000	円 1,009,474	円 12,771,394	円 10,228,606	円 23,000,000	円 23,000,000	3.650%	平成35年9月25日	"
	平成21年度 繰越資金	平成22年3月31日	円 29,700,000	円 6,600,357	円 29,700,000	円 0	円 29,700,000	円 29,700,000	0.900%	平成27年3月29日	医療器械器具整備事業債
	平成22年度 財政融資資金	平成23年3月25日	円 3,600,000	円 439,917	円 875,902	円 2,724,098	円 3,600,000	円 3,600,000	0.900%	平成33年3月1日	施設整備事業債
	平成22年度 繰越資金	平成23年3月31日	円 23,200,000	円 5,155,440	円 18,044,040	円 5,155,960	円 23,200,000	円 23,200,000	0.600%	平成28年3月29日	医療器械器具整備事業債
	平成23年度	平成24年3月30日	円 3,900,000	円 458,000	円 687,000	円 3,213,000	円 3,900,000	円 3,900,000	1.005%	平成34年3月29日	施設(電話交換)整備事業債
	平成23年度	平成24年3月30日	円 17,800,000	円 3,955,508	円 9,686,770	円 7,911,230	円 17,800,000	円 17,800,000	0.436%	平成29年3月29日	医療器械器具整備事業債
	平成24年度	平成25年3月29日	円 21,800,000	円 4,844,330	円 7,266,495	円 14,533,505	円 21,800,000	円 21,800,000	0.250%	平成30年3月28日	"
平成25年度	平成26年3月31日	円 21,800,000	円 2,422,182	円 2,422,182	円 19,377,818	円 21,800,000	円 21,800,000	0.290%	平成31年3月29日	"	
計			円 2,338,800,000	円 125,463,628	円 1,306,552,978	円 1,032,247,022	円 2,338,800,000				
合計			円 7,745,200,000	円 871,024,236	円 2,937,779,491	円 4,807,420,509	円 7,745,200,000				

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,130,894,326	240,285,520	281,954,292	-	3,089,225,554	
賞与引当金	243,574,000	255,256,170	243,574,000	-	255,256,170	
貸倒引当金	7,239,697	8,408,140	7,239,697	-	8,408,140	
計	3,381,708,023	503,949,830	532,767,989	0	3,352,889,864	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岡山市出資金	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
	計	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	無償譲渡	-	-	-	-	
		-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金		
平成26年度	-	984,719,970	982,559,970	2,160,000	-	-	
合計	-	984,719,970	982,559,970	2,160,000	-	-	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度 負担分	合計
期間進行基準	654,675,811	654,675,811
費用進行基準	327,884,159	327,884,159
合計	982,559,970	982,559,970

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成26年度	-	452,365,810	52,765,810	399,600,000	-	-	
合計	-	452,365,810	52,765,810	399,600,000	-	-	

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度 負担分	合計
期間進行基準	52,765,810	52,765,810
費用進行基準	-	-
合計	52,765,810	52,765,810

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

病院別	区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
			建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
市民病院	保健衛生施設等施設・設備整備補助金	13,337,000		13,337,000			
	太陽光発電設置補助金	62,606,520		62,606,520			
	岡山県感染症指定医療機関運営費等補助金	4,300,000				4,300,000	
	臨床研修費等補助金	6,649,000				6,649,000	
	臨床研修費等補助金(協力型)	6,605,519				6,605,519	
	救急救命士補助金	1,327,000				1,327,000	
	岡山県新人看護職員研修事業費補助金	925,000				925,000	
	岡山県保健衛生施設等・設備整備費補助金(感染症外来)	507,000				507,000	
	病院群輪番制病院等運営事業補助金	2,735,040				2,735,040	
	ふれあい看護体験実施施設補助金	10,000				10,000	
	小山基金(医療機器助成)	1,209,600		1,209,600			
	小計	100,211,679	-	77,153,120	-	-	23,058,559
	地盤沈下改修に伴う補助金	5,250,000					5,250,000
せのお病院	休日当番医に伴う補助金	420,000				420,000	
	小計	5,670,000	-	-	-	5,670,000	
	合計	105,881,679	-	77,153,120	-	-	28,728,559

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	28,412,952 (0)	2 (0)	- (0)	- (0)
職員	3,680,445,714 (639,206,599)	529 (270)	281,954,292 (-)	39 (-)
合計	3,708,858,666 (639,206,599)	531 (270)	281,954,292 (-)	39 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	岡山市立市民病院	岡山市立せのお病院	合計
営業収益	8,512,780,380	834,350,823	9,347,131,203
医業収益	7,457,400,682	589,781,311	8,047,181,993
運営費負担金収益	704,801,467	189,450,214	894,251,681
運営費交付金収益	37,905,899	14,859,911	52,765,810
補助金等収益	23,048,559	5,670,000	28,718,559
資産見返返運営費負担金戻入	-	59,400	59,400
資産見返物品受贈額戻入	251,845,873	31,718,870	283,564,743
資産見返補助金等戻入	11,184,009	1,385,010	12,569,019
受託収益	26,593,891	1,426,107	28,019,998
営業費用	8,373,278,138	753,628,402	9,126,906,540
医業費用	8,185,639,518	753,628,402	8,939,267,920
一般管理費	187,638,620	-	187,638,620
営業損益	139,502,242	80,722,421	220,224,663
営業外収益	69,991,639	52,207,766	122,199,405
運営費負担金収益	39,668,945	48,639,344	88,308,289
補助金等収益	10,000	-	10,000
財務収益	2,325,067	102,476	2,427,543
その他営業外収益	27,987,627	3,465,946	31,453,573
営業外費用	317,411,729	65,160,814	382,572,543
財務費用	65,771,284	48,773,929	114,545,213
その他営業外費用	251,640,445	16,386,885	268,027,330
経常損益	△ 107,917,848	67,769,373	△ 40,148,475
総資産	32,153,896,451	1,699,504,879	33,853,401,330
(主要資産内訳)			
固定資産	16,437,954,052	574,519,193	17,012,473,245
流動資産	13,252,215,771	1,004,471,019	14,256,686,790
医業未収金	1,328,643,978	96,152,419	1,424,796,397

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人岡山市立総合医療センター会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、岡山市立市民病院に包括しております。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
営業費用	
医業費用	8,939,267,920
給与費	5,104,427,546
給料及び手当	2,830,331,998
賞与	680,720,720
賞金及び報酬	544,470,465
法定福利費	808,618,843
退職給付費用	240,285,520
材料費	2,028,939,432
薬品費	1,360,467,676
診療材料費	655,030,186
給食材料費	7,369,015
医療消耗備品費	6,072,555
経費	1,461,080,890
厚生福利費	817,800
報償費	99,022,285
旅費交通費	839,596
職員被服費	5,060,858
消耗品費	37,525,394
消耗備品費	156,985,933
光熱水費	158,773,949
燃料費	43,009,050
食糧費	471,978
印刷製本費	10,903,207
修繕費	35,201,772
保険料	14,820,597
賃借料	100,177,785
通信運搬費	12,296,401
手数料	125,748,664
委託費	617,511,894
諸会費	2,988,596
広告費	551,408
図書費	123,446
租税公課	24,066
控除対象外消費税額等	25,519,539
医業貸倒損失	4,023,217
貸倒引当金繰入額	8,293,255
交際費	390,200
減価償却費	322,324,576
建物減価償却費	16,047,749
構築物減価償却費	2,406,541
車両運搬具減価償却費	934,069
工具器具備品減価償却費	295,220,217
無形固定資産減価償却費	7,716,000
研究研修費	22,495,476
謝金	413,783
図書費	7,395,784
旅費	10,152,689
研究雑費	4,533,220
一般管理費	187,638,620
給与費	185,737,233
給料及び手当	107,666,244
賞与	22,596,953
賞金及び報酬	36,600,205
法定福利費	18,873,831
経費	1,888,047
報償費	572,000
旅費交通費	297,068
保険料	9,815
賃借料	99,306
通信運搬費	1,589
手数料	84,269
委託費	824,000
研究研修費	13,340
旅費	13,340
営業費用合計	9,126,906,540

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

② 現金及び預金の内訳 (単位:円)

区 分	期末残高	説 明		備 考
		市民病院	せのお病院	
現金	1,863,550	1,563,550	300,000	釣銭準備金、両替機 前渡金精算分
普通預金	14,254,823,240	13,250,652,221	1,004,171,019	
定期預金	0	0	0	
計	14,256,686,790	13,252,215,771	1,004,471,019	

添付資料

- 平成26年度 事業報告書
- 平成26年度 決算報告書

平成26年度 事業報告書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

目次

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1 現況	
(1) 法人名	1
(2) 本部の所在地	1
(3) 法人設立の年月日	1
(4) 役員の状況	1
(5) 運営する病院	1
(6) 職員数	2
2 基本的な目標等	2
3 基本理念	2
4 基本方針	
【岡山市立市民病院】	2
【せのお病院】	3

「全体的な状況」

1 法人運営の総括	3
2 大項目ごとの特記事項	
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	4
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	6
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	6
第4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置	6
第5 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	
1 平成26年度 予算	7
2 平成26年度 収支計画（損益計画）	8
3 平成26年度 資金計画	9
第6 短期借入金の限度額	10
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	10
第8 剰余金の使途	10
第9 地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画	10

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1 現況（平成26年4月1日現在）

(1) 法人名

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

(2) 本部の所在地

岡山市北区天瀬6番10号

(3) 法人設立の年月日

平成26年 4月 1日

(4) 役員の状況

役職名	氏名	備考
理事長	松本 健五	岡山市立市民病院長兼務
理事	横野 博史	岡山大学理事 岡山大学病院長
	東 良平	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター名誉院長
	正野 隆士	公益財団法人岡山市シルバー人材センター理事長
	池上 進	法人本部事務局長
	今城 健二	岡山市立市民病院副院長
	小野 まさ子	岡山市立市民病院副院長
監事	吉沢 徹	弁護士
	大倉 宏治	公認会計士・税理士

(5) 運営する病院

病院名	所在地	病床数
岡山市立市民病院	岡山市北区天瀬6番10号	405床 ・一般病床 387床 ・結核病床 12床 ・感染症病床 6床
岡山市立せのお病院	岡山市南区妹尾850番地	60床 ・一般 38床 ・地域包括ケア病床 22床 (平成26年10月～)

(6) 職員数

区分	職員数
特別職	2人
正規職員	535人
嘱託職員	30人
再雇用職員	2人
非正規職員	227人
計	796人

※岡山市からの派遣職員を含む

※職員を兼ねる役員を含む

2 基本的な目標等

地方独立行政法人岡山市立総合医療センターは、岡山市の医療政策として求められる救急医療、感染症医療、災害時における医療及び高度医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、岡山市内における医療水準の向上を図り、もって市民の生命と健康を守ることを目的とし、市民に必要とされる医療を確実に実施する。

また、柔軟で迅速な人材確保など、機動性・弾力性が高く、自律的な経営を実践するとともに市民へのより良い医療の提供と、より効果的・効率的な病院運営を行い、地域医療の推進のための重要な役割を担うことにより、岡山市長から指示された中期目標を達成する。

3 基本理念

心技体

- ・心の通い合う医療の提供
- ・質の高い安全な医療の提供
- ・健全で自立した経営と働きやすい職場

4 基本方針

【岡山市立市民病院】

私たちは、市民に信頼され、期待される病院であり続けるために、次のことを実践します。

1. 患者中心の医療

患者に対し十分な説明と同意のもとに医療を提供し、かつ、診療情報を積極的に公開し、患者の尊厳・権利を尊重する患者中心の全人的医療を行います。

2. 医療水準の向上

総合的医療機能を基盤に、高度・特殊・先駆的医療等を担い、さらに地域医療を担う医師

の育成、医療従事者の研修の場としての役割を果たし、地域の医療水準の向上に努めます。

3. 安全な医療

患者に安心と信頼をもたらす医療を提供し、また、職員に希望と誇りを育み、充実して働きやすい職場環境を推進します。

4. 地域医療への貢献

地域の医療機関との連携を密にし、また、救急医療を積極的に推進し、市民に愛され信頼される地域の中核病院としての役割を果たします。

5. 健全経営の確保

自治体病院に期待される健康危機管理機能の強化等の公共性を確保するとともに、合理的かつ効率的な病院経営に努めることにより、健全で自立した経営基盤を確立します。

【せのお病院】

- ・医療を受ける人の立場に立ち、心のこもった医療を実践します。
- ・患者の権利を尊重し、満足のいく医療を行います。
- ・健全な病院経営に努め、良質な医療サービスを提供します。
- ・保険、福祉、医療の連携のもとに、安心して生活できる地域づくりを推進します。
- ・職員の医療人としての資質の向上に努めます。

「全体的な状況」

1 法人運営の総括

岡山市立市民病院（以下「市民病院」という。）と岡山市立せのお病院（以下「せのお病院」という。）は、平成26年4月1日に地方独立行政法人に移行、平成27年5月に新市民病院への移転という二段階のスタートを切る計画の下で動き始めた。

法人へ移行して初年度となる平成26年度は、岡山市から独立した法人として、理事会の設置、各種規程、要綱の制定、法人として独立した様々な事務の運用方針の整理を行った。定数条件の制約がなくなったことにより、これまで以上に迅速かつ弾力的な人材確保、人員配置の実現、市民病院、せのお病院の支払いの一本化、その他主たる取引銀行との契約、ファームバンキング、e-TAX、eL-TAX運用開始をはじめとする経理事務の効率化や基本目標等を実現するための基盤整備を行った。

理事会は理事長以下7人で構成し、業務執行の適格性の検証を幅広い専門的な意見を反映しながら法人の各種施策の実施について意思決定し、理事会の議決に沿った運営を行いつつ、現場の実態に即して理事長がリーダーシップを発揮しやすい運営環境を整備することにより運営の効率化を図った。

それらの内部統制と並行して着実に進めてきたのが、新市民病院の建築及び建築後の移転計画、移転を見据えた新人事体制、新たな委員会の設置等である。

また、市民病院、せのお病院を一元管理できるような効率的かつ持続的な運営を目指

した法人本部を設置し、企画運営、経理、人事労務、給与計算・支払、新ICT構築部門を集約した。

市民病院としては、救急患者数、救急応需率、手術件数、逆紹介率、平均在院日数について平成26年度の目標値を達成した。対して、紹介率と病床稼働率が目標値に届かなかった。また、法人化前同様引き続き結核患者の受け入れを常時行い、二類感染症の受け入れを堅持、また、がん診療連携推進病院としてがん診療連携協議会の各部会に参加し、院内へフィードバックしている。さらに、脳卒中においては、IVR治療例が飛躍的に増加した。加えて地域医療支援病院として、地域の保健・医療・福祉情報の把握に努め、患者へ2人主治医制の周知を徹底し、地域の医療機関へ訪問等を行い、紹介・逆紹介の推進を図り、移転後の体制強化や連携強化に努めた。

せのお病院としては、救急応需率、紹介率、逆紹介率、平均在院日数が平成26年度の目標値に達成した。対して、救急患者数、手術件数、病床稼働率が目標値に届かなかった。また、周辺地域の中核病院として、近隣医療機関からの紹介患者受け入れや、近隣訪問看護ステーションとの連携で在宅支援を実践した。また、10月に地域包括ケア病床(22床)を開設した。

財政収支面においては、新病院建築に伴う負債額増により、平成27年度から岡山市長が選任する会計監査人の監査を受ける必要性が予想されるので、監事と会計監査人が連携を取れるように監事監査規程の改正を検討する。

2 大項目ごとの特記事項

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

岡山ERに向けた人材確保、育成について、救急専門医においては、救急医療を行う土台はできており、新病院移転後の岡山ERでの救急専門医確保に向けての進歩はあったと手ごたえを感じている。仮に専門医増加が不十分な場合であっても、院内の各科専門医及び専修医が協力して救急医療を行える体制を整えるべく症例検討会、救急レクチャーを行った。トリアージナースにおいては、ウォークイン患者全例にトリアージを行う体制を維持することで経験値を増やすように努め、トリアージの検証も行った。

インフルエンザ対策としては、新型インフルエンザは発症していないが鳥インフルエンザ発生時には殺処分に関与していた県職員等を受け入れる等、地域での中心的医療機関として対応した。

災害その他緊急時に医療提供を行う拠点機能としては、災害対策部会を発足し、チームとしてDMAT研修を受講し、災害拠点病院としての体制づくりの一環として医療資機材を購入し、また次年度には緊急車両を購入する予定である。

安心して子どもを産み育てられる周産期・小児医療を提供することについては、小児

科常勤医師を新たに1名確保して診療体制の強化を図った。

セーフティネットとしての機能は、公立病院の趣旨として果たしてきたが、今後も継続していくために、新病院に移転することでさらに強化を図ることに努めていく。

がん診療連携推進病院としては、がんにおけるさまざまな相談をがん相談支援センターで受けており、高度専門治療が必要な患者に対しては、岡山大学病院をはじめ地域の高度医療機関と連携して診療を行っている。また、緩和ケア病棟への転院や在宅看取りのために在宅チームと連携するなど退院支援も積極的に行っている。

脳卒中においては、大学病院以外の医療施設としては岡山県内唯一の日本脳神経血管内治療学会研修施設に認定されることが決定した。

急性心筋梗塞については、急性期治療が必要な患者に対しては、来院から90分以内に緊急冠動脈形成術が施行できており、ほぼ循環器学会が定めたガイドラインに沿った治療ができています。急性期治療が終了した患者については、合併症の予防と早期退院に努めている。

糖尿病については、多くの糖尿病患者の合併症を様々な関係科と緊密に連携して治療を行った。また、多職種が連携してチーム医療を充実させ、市民を対象とした講演等を行っている。

医療事故の予防及び再発防止対策として、インシデントの発生時は、各部署で要因分析や多職種カンファレンスが実施され、事故防止につなげている。

院内感染防止対策としては、院内感染対策委員会による研修会を頻回に行い、連携病院と協立して評価も行った。また、院内感染マニュアルについては全面的な見直しを行った。

医療に関する調査や臨床研究、治験については、倫理委員会、治験審査委員会を通じて求められる水準を維持しながら積極的に行った。また、学会発表については年間を通じて多数の発表を行った。

患者ニーズの把握及び改善については、入院・外来患者のそれぞれにアンケートを行い、アンケート結果については院内で検討、ニーズについての周知を行い、改善点については案件ごとに対応した。

市民へのわかりやすい情報発信としては、レディオ MOMO による放送を毎月1回行っており、院内情報表示システムで様々な情報を発信している。また、ホームページを完全リニューアルして、デザイン、情報発信機能の充実はもちろんこと、ホームページの構造も見直し、訪問者のアクセス解析を月に1回行ない、ホームページの刷新を常時行ってきた。

地域連携としては、退院支援システムにより多職種協働で退院支援を行い地域へつなげ、「晴れやかネット」の開示及び閲覧施設として、患者の診療情報を他院と共有し、地域医療機関との連携の強化を図っている。

医師不足地域への診療支援を増加させるとともに、各地で講演を数多く実施して病診

連携や医師同士の情報共有、多職種連携等様々な地域への専門知識の普及や事例紹介に努めた。

市民の疾病予防に向けての取り組みとしては、定期刊行雑誌への掲載や講演、健康相談を行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

これまで、市民病院、せのお病院と縦割りの考え方の下で経営されてきた両院が、法人本部を設置することによって様々なことが一元管理できるようになった。各院の現場レベルで行うことと、両院のとりまとめ機関が一括して行うこととの役割分担を明確化し、法人として一枚岩で運営できる体制が整備された。

人事戦略としては、岡山大学との連携を図ったこともあり、研修医の充実に成功した。また法人独自の人事施策を実施できるようになり、看護師、医療技術員等の就職応募者も増えた。とりわけ、事務職については高い倍率の試験となり、どの職種についても優秀な人材の確保に成功したと感じている。

病院機能評価については、改善要望事項についての該当項目もなく一定の評価を受けることができた。監事監査について一部指摘事項があったが、新年度に向けて改善済みである。

ワークライフバランスについては、さまざまな職員から意見、要望が上がってくる中で、制度対応する必要があるものか、運用で対応できるものであるのか、本当の意味でワークとライフの「バランス」を考えた要望となっているのか等を検討しながら、改善の必要があると判断したものについては、可能な限り改善できるように努めた。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

経営戦略としては、部門別のDPCデータ分析及び経営コンサルタントを委託した。また、新病院で導入するSPDへ向けて業務分析を行った。

なお、行動計画の評価手法として部門別に明確な目標値による評価が行えるような仕組みを構築中である。

第4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置

法人化に伴う運営形態の変化への対応ともう一つ大きな目玉が新病院の建築であった。救急車を複数台同時に受け入れることができる救急車専用ロータリー、増加する救急患者の受け入れに対応可能な広大なERエリア、ヘリポートの設置、駅から直結したペDESTリアンデッキの設置、立体駐車場との直結、将来的なIT医療の変革に柔軟に対応できるようITインフラにおいては統合LANの完成及び無線LANの充実等。これらのとおり、岡山ERと保健医療福祉連携への貢献に向けて十分に対応できるハード整備に成功した。

第5 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

1 平成26年度 予算

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差 額 (決算額-予算額)
収入	21,549	21,002	△ 547
営業収益	9,459	9,473	14
医業収益	8,393	8,065	△ 328
運営費負担金収益	1,066	1,377	311
その他営業収益	0	30	30
営業外収益	505	136	△ 369
運営費負担金収益	430	88	△ 342
その他営業収益	75	47	△ 28
臨時利益	0	22	22
資本的収入	11,585	11,371	△ 214
長期借入金	11,585	11,371	△ 214
運営費負担金収入	0	0	0
その他資本的収入	0	0	0
支出	22,902	23,049	147
営業費用	9,756	9,077	△ 679
医業費用	9,664	8,889	△ 775
給与費	5,339	5,108	△ 231
材料費	2,334	2,191	△ 143
経費	1,969	1,566	△ 403
研究研修費	22	24	2
一般管理費	92	188	96
営業外費用	241	383	142
臨時損失	0	20	20
資本的支出	12,905	13,570	665
建設改良費	12,029	12,698	669
地方債償還金	876	871	△ 5
その他資本的支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
収支（収入-支出）	△ 1,353	△ 2,047	△ 694

2 平成26年度 収支計画（損益計画）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差 額 (決算額-予算額)
収入	9,668	9,491	△ 177
営業収益	9,169	9,347	178
医業収益	8,377	8,047	△ 330
運営費負担金収益	383	976	593
資産見返運営費負担金戻入	219	0	△ 219
資産見返受贈額戻入	190	296	106
その他営業収益	0	28	28
営業外収益	499	122	△ 377
運営費負担金収益	430	88	△ 342
その他営業収益	69	34	△ 35
臨時利益	0	22	22
支出	10,119	9,530	△ 589
営業費用	9,868	9,127	△ 741
医業費用	9,776	8,939	△ 837
給与費	5,259	5,104	△ 155
材料費	2,161	2,029	△ 132
経費	2,117	1,461	△ 656
減価償却費	219	322	103
研究研修費	20	22	2
一般管理費	92	188	96
営業外費用	241	383	142
臨時損失	10	20	10
純利益	△ 451	△ 38	413
目的積立金取崩額	0	0	0
純利益	△ 451	△ 38	413

3 平成26年度 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算額-予算額)
資金収入	27,844	28,639	795
業務活動による収入	9,964	9,470	△ 494
診療業務による収入	8,393	8,079	△ 314
運営費負担金による収入	1,496	1,035	△ 461
その他業務活動による収入	75	356	281
投資活動による収入	0	1,903	1,903
運営費負担金による収入	0	402	402
その他投資活動による収入	0	1,501	1,501
財務活動による収入	11,585	11,371	△ 214
長期借入による収入	11,585	11,371	△ 214
その他財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	6,295	5,894	△ 401
資金支出	27,844	28,639	795
業務活動による支出	9,997	9,444	△ 553
給与支出	5,431	5,329	△ 102
材料費支出	2,334	2,910	576
その他業務活動による支出	2,232	1,204	△ 1,028
投資活動による支出	12,029	4,066	△ 7,963
有形固定資産の取得による支出	12,029	2,566	△ 9,463
その他投資活動による支出	0	1,500	1,500
財務活動による支出	876	872	△ 4
長期借入の返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	876	871	△ 5
その他財務活動による支出	0	1	1
翌年度への繰越金	4,942	14,257	9,315
単年度資金の増減額	△ 1,353	8,362	9,715

第6 短期借入金の限度額

短期の借入は行わなかった。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成26年度は、剰余金は発生しなかった。

第9 地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	512	岡山市長期借入金、岡山市負担金等
新病院整備事業	12,187	岡山市長期借入金、国・県補助金、一般財源

平成26年度 決算報告書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

平成 26 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備 考
収入	21,549,000,000	21,001,998,443	△ 547,001,557	
営業収益	9,459,000,000	9,473,020,440	14,020,440	
医業収益	8,393,000,000	8,065,276,755	△ 327,723,245	
運営費負担金収益	1,066,000,000	1,377,496,050	311,496,050	
その他営業収益	0	30,247,635	30,247,635	
営業外収益	505,000,000	135,720,498	△ 369,279,502	
運営費負担金収益	430,000,000	88,318,289	△ 341,681,711	
その他営業外収益	75,000,000	47,402,209	△ 27,597,791	
臨時利益	0	22,157,505	22,157,505	
資本的収入	11,585,000,000	11,371,100,000	△ 213,900,000	
長期借入金	11,585,000,000	11,371,100,000	△ 213,900,000	
運営費負担金収益	0	0	0	
その他資本収入	0	0	0	
支出	22,902,000,000	23,049,274,770	147,274,770	
営業費用	9,756,000,000	9,076,698,334	△ 679,301,666	
医業費用	9,664,000,000	8,888,802,953	△ 775,197,047	
給与費	5,339,000,000	5,108,002,764	△ 230,997,236	
材料費	2,334,000,000	2,190,914,740	△ 143,085,260	
経費	1,969,000,000	1,565,910,881	△ 403,089,119	
研究研修費	22,000,000	23,974,568	1,974,568	
一般管理費	92,000,000	187,895,381	95,895,381	
営業外費用	241,000,000	382,909,304	141,909,304	
臨時損失	0	20,086,879	20,086,879	
資本的支出	12,905,000,000	13,569,580,253	664,580,253	
建設改良費	12,029,000,000	12,698,391,965	669,391,965	
地方債償還金	876,000,000	871,024,236	△ 4,975,764	
その他資本支出	0	164,052	164,052	
その他支出	0	0	0	
単年度資金収支(収入-支出)	△ 1,353,000,000	△ 2,047,276,327	△ 694,276,327	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返運営費負担金戻入、資産見返物品受贈額戻入及び資産見返補助金等戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費に計上されている減価償却費は、決算額には含まれておりません。
- (3) 上記数値は、消費税等込の金額を記載しております。

監事監査報告書

平成27年6月30日

地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター
理事長 松本 健五 様

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

監事

大倉 宏治

監事

吉沢 徹

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項および第34条第2項に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。

その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への事情聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2 監査の結果

- (1) 業務の執行は、法令及び中期計画等に沿って適正に行われているものと認めます。
- (2) 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、業務の実施状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。なお理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

以上